

平成28年度

事業年報

千葉県習志野健康福祉センター

(千葉県習志野保健所)

は じ め に

平成28年度の千葉県習志野健康福祉センター〔習志野保健所〕事業年報ができあがり
ましたのでお届けいたします。

健康福祉センター（保健所）は地域における保健・福祉の広域的・専門的・技術的拠点
という役割のもと、地域住民の健康の保持及び増進を図るために、様々な事業を行って
います。職員は医師、獣医師、薬剤師、保健師、看護師、管理栄養士、臨床検査技師、放射
線技師、精神保健福祉士、食品衛生監視員、環境衛生監視員等の専門職をはじめ、福祉事
務や監査事務等を担当する事務系職員からなる多彩な職種の集団です。総勢70名を超え
る職員が一丸となって「保健と福祉」サービスを提供しています。

特に健康危機管理分野は健康福祉センターの重要な役割となっています。

日ごろから「新型インフルエンザ等感染症」発生時の体制整備を推進してまいりまし
たが、平成24年9月以降中東地域を発端とし、感染拡大した中東呼吸器症候群（MERS）、エ
ボラ出血熱、ジカ熱等輸入感染症にも対応すべく、感染症発生時の体制整備の強化、職員
の研修を行っております。

一方、県内で大規模な災害が発生した場合、「千葉県地域防災計画」及び「千葉県業務継
続計画」等に基づき、関係機関が連携し、迅速な対応が求められます。発災直後に残存す
る保健所の機能を有効に活用し、迅速に保健所の役割を発揮するため当センターでは災害
時実働マニュアル（超急性期編・急性期編）を作成しております。

平成28年4月に発生した熊本地震における対応においては、被災地に職員を派遣し被
災地での公衆衛生業務の支援を行いました。また、近い将来発生が危惧される大規模地震
の発生に備えて、当センターとしても関係機関と連携しながら地域の実情に応じた災害医
療体制が確保できるよう支援したいと考えています。

習志野健康福祉センター〔習志野保健所〕は地域の公衆衛生活動の拠点ですが、単独で
活動しているわけではなく、管内の習志野市、八千代市及び鎌ヶ谷市の他、事業によっ
ては船橋市、市川市、浦安市や、医師会、歯科医師会、薬剤師会、獣医師会、栄養士会、食
品衛生協会、調理師会等と連携して事業を進めています。

関係機関と連携を密にし可能な限り地域全体の健康度が上がるよう、職員一同さらに努
力していく所存です。今後とも皆様方の格段の御指導御協力をお願い申し上げます。

平成29年10月

千葉県習志野健康福祉センター長 久保秀一

目 次

I 総括	1	10 肝炎治療特別促進事業	78
1 沿革	1	11 難病対策事業	78
2 概要	3	12 市町村支援	86
3 管内の状況	3	V 地域福祉課の業務概要	91
4 健康相談	7	1 福祉関係事業	93
5 各種委員会	8	VI 疾病対策課の業務概要	105
6 機構及び事務内容	10	1 結核予防事業	107
7 職員数及び配置状況	11	2 感染症予防事業	116
II 総務課の業務概要	15	3 エイズ対策事業	125
1 歳入・歳出決算	16	4 原爆被爆者対策事業	128
2 協議会・委員会の開催状況	18	VII 生活衛生課の業務概要	133
3 地域防災対策	18	1 食品衛生事業	135
4 NPO等への交流の場の提供	18	2 狂犬病予防事業及び動物愛護 管理事業	142
5 鎌ヶ谷連絡所の運営	18	3 環境衛生事業	146
III 企画課の業務概要	21	VIII 検査課の業務概要	155
1 医務関係	23	1 臨床及び細菌検査業務	157
2 薬務関係	26	2 食品衛生検査業務	158
3 献血推進事業	30	3 健康危機管理検査業務	159
4 地域保健医療計画の推進	30	4 精度管理事業	162
5 情報収集・整理・活用	31	IX 食品機動監視課の業務概要	165
6 協議会・委員会の開催状況	36	1 食品衛生監視事業	165
7 保健所保健・福祉サービス 調整推進事業	36	X 監査指導課の業務概要	175
8 保健所実習・地域保健 臨床研修	38	1 指導監査業務の概要	175
9 広報・啓発事業	38	2 習志野健康福祉センター監査 指導課の所管区域	175
10 災害医療対策	39	3 監査等の実施状況等	175
IV 地域保健課の業務概要	43	XI 資料編	181
1 保健師関係指導事業	45	1 習志野保健所管内 保健・介護 サービス施設	181
2 母子保健事業	49	2 学会・研究会における発表	183
3 成人・老人保健事業	55	3 表彰関係一覧表	184
4 一人ひとりに応じた健康支援 事業	55	習志野健康福祉センター案内	186
5 総合的な自殺対策推進事業	56		
6 地域・職域連携推進事業	57		
7 栄養改善事業	58		
8 歯科保健事業	69		
9 精神保健福祉事業	70		

凡 例

- 1 各表、図は、年とあるものは1月～12月の暦年、年度とあるものは、4月～翌年3月の会計年度である。
- 2 各表中、年号表示のない資料は、平成28年度分（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
- 3 各表欄外の注を参照のこと。
- 4 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって、合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表の符号は、特にことわりのないほかは、次のとおりである。
 - 「0」掲載単位に満たないもの
 - 「－」該当なし
 - 「…」事実不詳又は資料なし
 - 「△」減少を示す